

## デジタル・イノベーション創出補助金 実施要領

### (通則)

第1条 この要領は、デジタル・イノベーション創出補助金交付要綱（以下「要綱」という。）に定めるもののほか、事業の実施において必要な事項を定めるものとする。

### (補助対象経費)

第2条 以下に掲げる経費については補助対象経費から除外する。

- (1) 補助対象事業の実施に伴い発生する土地・建物の購入及び借上等にかかる経費並びに、土木・建築等設備工事が発生する際の経費
  - (2) 消耗品、広告宣伝にかかる費用等において、既存事業部門との区分不可能な共通経費
  - (3) 食糧費、接待費等の個人消費的経費
  - (4) 財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年11月27日大蔵省令第59号）第8条で定義されている親会社、子会社、関連会社及び関係会社から調達を受ける場合（他の会社を経由した場合も含む。）の経費。ただし、同等の内容の調達を、親会社、子会社、関連会社及び関係会社を除く会社から受けた場合の経費が、当該経費よりも上回ることが明らかである場合（調達以前に、三者による見積等を取得し、価格比較を行うこと）を除く。
- 2 他の企業との一部事業の協業化等を行うにあたり、中小企業団体の組織に関する法律（昭和32年法律第185号）第3条第1項に定める事業協同組合、事業協同小組合、協同組合連合会、企業組合、協業組合、商工組合及び商工組合連合会を設立する場合、その設立に関する経費については補助対象経費から除外する。
- 3 前2項の規定のほか、消費税及び地方消費税相当分については補助対象経費から除外する。
- 4 補助対象経費における人件費については、補助対象事業に直接関与する従業員の直接作業時間に対するものに限るものとし、以下に記す方法により算出したものとする。
- (1) 人件費 = 時間単価 × 従業時間（補助対象事業に直接関与した作業時間）
  - (2) 時間単価は、基本給与月額 + 諸手当（みなし残業代、固定残業代など「あらかじめ金額が決められた残業代にあたる手当」は対象となるが、時間外手当、食料手当・交通費は対象から除く） ÷ （月の所定の労働時間、もしくは年間所定労働時間 ÷ 12）とし、上限を3,000円とする。

### (補助対象者)

第3条 要綱第4条に定める補助対象者が、要綱第5条に掲げる事業を行おうとするときは、当該企業が、次の各号のいずれも満たすものとする。

- (1) 札幌市内で引き続き1年以上同一事業を営んでいること。
- (2) 札幌市に納付すべき税金を滞納していないこと。

(3) 地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号）第 167 条の 4（同条を準用する場合を含む。）の規定による、札幌市における一般競争入札等の参加制限を受けていないこと。

（補助金交付決定額）

第 4 条 補助金の交付額に円未満の端数が生じた場合は、その端数を切り捨てるものとする。

（審査委員会による補助対象事業の決定）

第 5 条 補助対象事業の採択に当たっては、公募後、要綱第 20 条第 1 項に定める委員会に付議し、今後市場の成長が期待される分野に向けた製品・サービス・ソリューションの開発であるか、AI や XR・メタバース、Web3.0 などの先端技術を活用した新たなプロダクトであるか、本市 IT 産業における、新たなビジネス創出につながる事業であるか、等を勘案し補助対象事業を決定するものとする。

（プロジェクト・サポーターの選任）

第 6 条 要綱第 2 条に定めるプロジェクト・サポーターは、事業本部長が選任する。

（委任）

第 7 条 この要領に定めのない事項は、事業本部長が別に定める。

附則

この要領は令和 6 年 4 月 26 日から施行する。